

会計名			公共施設維持保全計画推進事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		施設保全課	
款	項	目					担当係		計画推進係	
2	1	9								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針				
		基本施策	健全な財政運営				
		施策の内容	なし				
	目的	学校を始めとする公共施設の多くが、建設後30～40年経過し、今後、建替えや大規模修繕等の費用増加が見込まれる中、本市が所有している公共施設を適切に維持保全する。			主たる内容	構造体耐久性調査、施設評価、優先度の設定、保全計画の策定等を行う。	
	位置づけ	関連計画	刈谷市公共施設維持保全計画				
		根拠法令					
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成23年度～	
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

BDO 事業実績 計画 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化（契約更新） ・計画支援システム保守点検 ・PCB廃棄物の運搬処分 ・公共施設等総合管理計画の改訂 ・工事監理（R2繰越分含む）		・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化 ・工事監理 ・計画支援システム保守点検 ・特定天井改修工法の選定		・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化 ・工事監理 ・計画支援システム保守点検 ・PCB廃棄物の運搬		・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化（契約更新） ・工事監理 ・計画支援システム保守点検		
	成果	現地調査により公共施設（建物）の劣化状況を把握するとともに、適切な改修期間を設定し、当該施設の長寿命化に資する保全計画を策定した。 また、保全計画に係る工事の工事監理委託を発注し、適正な工事品質を確保した。							
	課題	社会情勢や財政状況を考慮しながら、精度の高い計画に更新していく必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	計画推進率（％）			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	指標								
	他市との比較検証	市独自の事業である。							

C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		52,038	34,041	21,853	62,193	合計	21,852,840 円	
	財源	特定財源	6,160	0	0	0	旅費	2,440 円	
		一般財源	45,878	34,041	21,853	62,193	委託料	21,850,400 円	
	職員人件費 ②		23,848	19,576	16,880	15,895			
	総事業費（①＋②）		75,886	53,617	38,733	78,088			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
		7年度以降の事業費見込		0					

会計名			公共施設維持保全計画推進事業		担当部	企画財政部
一般会計					担当課	施設保全課
款	項	目			担当係	計画推進係
2	1	9				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	今後、維持修繕費用の増加が見込まれるため、各年度の費用を平準化していかなければならない。他市町村・民間においても実施されている計画・考え方であり、必要性がある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	中長期修繕計画を作成し、修繕・改修を計画的・予防的に行うことにより、公共施設を長寿命化させ建替に係る巨額な費用や突発的に起こる過大な改修費用を抑えられる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	市が所有する公共施設の維持保全・長寿命化に資する短期・中期的な予算配分に係る事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	各年度の維持修繕費を平準化し、健全な財政運営を目指す。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	各公共施設の工事履歴や利用状況等を公共施設維持保全計画支援システムにて一元管理し、そのデータを基に毎年度計画内容の見直しや更新情報の更新を行う。 また、目標耐用年数（80年）まで耐えられるか判断するため、建築から40年程度経過した建物に対し、コンクリート中性化試験等の調査を実施し、今後の保全方針を決定する。					

会計名			公共施設LED化事業				担当部		企画財政部			
一般会計							担当課		施設保全課			
款							項目		担当係		計画推進係	
2							1		9			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		マネジメント方針								
		基本施策		健全な財政運営								
		施策の内容		なし								
	目的	持続可能な社会の実現に向けた取組の一環として、公共施設の照明機器のLED化を促進することにより、環境負荷及び維持管理経費の軽減を図る。				主たる内容	公共施設の照明について、10年間のリースによるLED化を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市公共施設等総合管理計画、刈谷市公共施設維持保全計画								
		根拠法令										
	対象者		対象者を限定せず			事業期間		令和4年度～令和16年度				
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画					
			・公共施設の照明機器のLED化 11施設		・公共施設の照明機器のLED化 13施設		・公共施設の照明機器のLED化 33施設					
	成果		公共施設の照明機器のLED化を促進することで、環境負荷及び維持管理経費の軽減に寄与することができた。									
	課題		駐車場をはじめ屋外公共施設等の照明機器のLED化について、引き続き検討する必要がある。									
	指標名称（単位）				実績値		目標値					
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
	活動指標	公共施設維持保全計画対象施設におけるLED設置数（棟）			124	263	322	395	405			
	活動指標	公共施設維持保全計画対象施設におけるLED整備率（％）			28.4	60.2	73.7	90.4	92.7			
	他市との比較検証		【リースによるLED化を実施している周辺自治体】 岡崎市、豊田市、安城市、西尾市、知立市									
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳				
事業費 ①		0	6,137	67,642	141,851	合計 67,641,728 円						
財源		特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料 67,641,728 円					
		一般財源	0	6,137	67,642	141,851						
職員人件費 ②		0	7,153	4,987	4,652							
総事業費（①＋②）		0	13,290	72,629	146,503							
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称							
		5年度までの累積事業費		0								
	7年度以降の事業費見込		0									

会計名			公共施設LED化事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	施設保全課
款	項	目		担当係	計画推進係
2	1	9			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	国が策定した「エネルギー基本計画」では、「令和12年までに高効率照明100%」を目標としており、公共施設の照明のLED化を推進する必要性は高い。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	LED化を行うことで、環境負荷及び維持管理経費の軽減になる。また、リース方式を採用することで導入コストを抑えられるとともに、各年度におけるリース料の平準化を図ることができる。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	市が所有する公共施設の照明器具の維持管理を市が行うのは妥当である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	LED化により、快適で利便性の高い環境を整備し、環境負荷及び維持管理経費の軽減を図ることで、持続可能な社会の実現に寄与する。
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	引き続き、対象施設の照明機器のLED化を進めていく。				

会計名			公共施設屋外照明等LED化事業				担当部		企画財政部					
一般会計							担当課		施設保全課					
款							項		目		担当係		計画推進係	
2							1		9					

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	健全な財政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	持続可能な社会の実現に向けた取組の一環として、屋外公共施設等のLED化を促進することにより、環境負荷及び維持管理経費の更なる軽減を図る。				主たる内容	駐車場をはじめ屋外公共施設等の照明機器のLED化を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市公共施設等総合管理計画、刈谷市公共施設維持保全計画							
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	令和6年度～令和12年度			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								

BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
					・設計業務委託の契約		(R5繰越分) ・照明機器設置状況調査及びLED化の設計図書作成 356か所		
	成果		屋外公共施設等の照明機器のLED化に向けて、設計業務委託契約を締結することができた。						
	課題		調査結果を踏まえ、最適なLED化手法（工事・リース・その他）を検討する必要がある。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	対象公共施設におけるLED設置数（か所）						0	72
	活動指標	対象公共施設におけるLED整備率（％）						0	20
	他市との比較検証		【屋外照明のLED化を実施している周辺自治体】 岡崎市、豊田市、安城市、西尾市、碧南市、知立市						

C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	0	20,000	合計 0円	
	財源	特定財源	0	0	0	20,000		
		一般財源	0	0	0	0		
	職員人件費②		0	0	3,460	5,815		
	総事業費（①＋②）		0	0	3,460	25,815		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		
		5年度までの累積事業費		0				
		7年度以降の事業費見込		0				

会計名			公共施設維持保全基金積立事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	施設保全課	
款	項	目					担当係	計画推進係	
2	1	9							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	健全な財政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	今後増大する公共施設の維持保全費用に必要な財源確保のため、基金を積み立てる。				主たる内容	公共施設維持保全基金に、運用収入等を積み立てる。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市公共施設等総合管理計画						
		根拠法令	刈谷市公共施設維持保全基金条例						
	対象者		対象者を限定せず			事業期間	平成24年度～		
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	積立額	507,598,004円	積立額	508,204,913円	積立額	411,150,812円	積立額	11,994,000円	
	取崩額	369,000,000円	取崩額	672,000,000円	取崩額	710,000,000円	取崩額	706,000,000円	
	年度末現在高	6,214,387,219円	年度末現在高	6,050,592,132円	年度末現在高	5,751,742,944円	年度末現在高	5,057,736,944円 (当初予算時点)	
	成果	将来の公共施設（建物・橋りょう・公園施設）の修繕、改修及び建替に係る費用の増加に備え、取崩額を抑えるとともに、適切に積み立てを行った。							
	課題	物価高騰対策のほか、新たな財政需要に対応しながら、必要な財源確保として基金を適切に活用する必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	基金取崩予定事業数（事業）			16	13	15	17	—
	活動指標								
C 事業コスト	他市との比較検証	各市の令和4年度末現在 ・岡崎市 公共施設保全整備基金 5,765,904千円 ・安城市 公共施設保全整備基金 4,057,248千円 ・みよし市 公共施設維持管理基金 3,785,367千円 ・豊田市 公共施設安全安心基金 13,600,000千円 ・高浜市 公共施設等整備基金 267,000千円 ・碧南市 公共施設維持基金 1,039,717千円							
	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		507,598	508,205	411,151	11,994	合計	411,150,812 円	
	財源	特定財源	7,598	8,205	0	11,994	積立金	411,150,812 円	
		一般財源	500,000	500,000	411,151	0			
	職員人件費 ②		1,900	1,890	2,118	1,597			
	総事業費（①+②）		509,498	510,095	413,269	13,591			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		公共施設維持保全基金積立金			
		7年度以降の事業費見込		0		利子			